

財政健全化取組成果(平成24年度)【総括】

全体

平成24年度の見込額1億7,799万3千円に対して、効果額4億6,950万8千円で、達成率が263.8%となりました。当初の見込み以外に予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目を含めると6億9,786万5千円の効果額となりました。

歳出削減

歳出削減は、「人件費の削減」、「行政運営経費の削減」、「市民サービスの見直し」の3項目で、見込額1億1,194万3千円に対して、効果額2億5,498万5千円で、達成率が227.8%となり見込額を上回る結果となりました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「行政運営経費の削減」の「特別会計繰出金等の削減」において、下水道事業特別会計への繰出金が大きく削減できたことがあげられます。これは、ポンプ場管理費や管渠施設管理費の委託内容及び修繕工法の見直しなどにより、コスト削減が図られたほか下水道整備事業費が確定したことなどによるものです。

第2に「人件費の削減」の「給与・報酬の削減」において、時間外勤務を削減できたことがあげられます。これは、時間外勤務削減に向けた取組を強化することで、平成22年度と比べ時間外勤務時間数を3%削減することを目標としていたが、結果として7%削減することができたことによるものです。

また、当初の見込み以外に査定など予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目もあり、これらを含めると4億7,926万9千円の効果額となりました。

歳入確保

歳入確保は、「市税等収入の確保」、「受益者負担の適正化」、「その他の収入の確保」と大きく3項目にわたって取組を推進した結果、見込額6,605万円に対して、効果額2億1,452万3千円で、達成率が324.8%と見込みを上回ることができました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「市税等収入の確保」の「市税等収入確保策推進事業」において、市税の収納率が向上したことがあげられます。これは、高額滞納整理班による滞納処分の強化や差押件数を増やすなど収納率向上に向けた様々な取組の相乗効果により平成23年度比0.24%の収納率向上が図れたことによるものです。

第2に「その他の収入の確保」の「未利用土地等の売却促進」において、売却益が大きかったことがあげられます。売却件数は10件の目標に対して6件であり、廃道・廃水路敷地の売却は進みませんでした。面積の大きい未利用土地の売却を行うことができたため、見込額を上回ったものです。

また、当初の見込み以外にも有料広告事業などを実施し、最終的な効果額は2億1,859万6千円となりました。

総括

財政健全化については、財政見直しによる歳出見込額と歳入見込額の不均衡(財源不足)が見込まれる中、将来に向けて持続可能な行財政運営の実現を目指し、取組を行っています。

前記の歳出削減、歳入確保に向けた取組を行うことで、平成24年度は、財政調整基金の取崩しは行わず、また、将来の施設整備に備える施設整備保全基金への積み増しも行うことができるなど、概ね健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

今後も更なる事務の効率化や自主財源の確保はもちろんのこと、事業の精査、抜本的な見直しなどを進め、持続可能な行財政運営の実現を目指し、一層の取組を全庁的に行ってまいります。

財政健全化取組成果一覧(平成24年度)

	平成24年度財政健全化効果額(単位:千円)					主な財政健全化取組内容(単位:千円)
	見込に対する効果額			効果額 (追加取組分)	効果額 合計	
	見込額	効果額(見込分)	達成率			
財政健全化効果額の合計	177,993	469,508	263.8%	228,357	697,865	
歳出削減	111,943	254,985	227.8%	224,284	479,269	
人件費の削減	81,107	117,163	144.5%	0	117,163	
給与・報酬の削減	81,107	117,163	144.5%	0	117,163	諸手当の見直し、特別職給与削減等 職員給与費適正化推進事業 63,105 (市長給与の50%削減や職員の住居手当削減など) 時間外勤務削減事業 54,058 (平成22年度比21,111時間の削減)
行政運営経費の削減	20,312	126,087	620.8%	9,008	135,095	
事務事業の整理・合理化	8,009	10,666	133.2%	5,541	16,207	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 11,793 (消耗品費や委託料など見直しによる削減) 有利な条件での電力調達手法検討事業 4,414 (特定規模電気事業者(PPS)と契約し電気料金を削減)
特別会計繰出金等の削減	10,000	100,000	1000.0%	0	100,000	特別会計繰出金の削減 下水道事業経営健全化事業 100,000 歳入確保や事務効率化により下水道事業特別会計への繰出金の削減に努め、職員の異動による人件費の減少や入札による下水道整備事業費の確定により、見込を上回りました。
外郭団体補助金等の削減	2,303	15,421	669.6%	3,467	18,888	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 外郭団体見直し事業 18,888 (外郭団体の効率的な運営や見直しによる補助金の削減)
市民サービスの見直し	10,524	11,735	111.5%	15,708	27,443	
事業の縮小	9,209	9,707	105.4%	0	9,707	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 9,707 (職員福利厚生の見直しなど)
補助金等の見直し	1,165	1,803	154.8%	15,708	17,511	補助対象や補助割合の見直し等による補助金削減、市が加入する各種団体の負担金削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 17,511
イベントの見直し	150	225	150.0%	0	225	イベントの開催内容の見直しによる削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 225 (青少年国際交流事業の委託料削減など)
査定による効果額	-	-	-	199,568	199,568	継続可能な財政運営に向けた取組推進課 (当初予算査定による効果額) 199,568
歳入確保	66,050	214,523	324.8%	4,073	218,596	
市税等収入の確保	4,000	110,622	2765.6%	0	110,622	市税収納率の向上 市税等収入確保策推進事業 110,622
受益者負担の適正化	3,809	3,394	89.1%	0	3,394	
使用料等の見直し	3,653	3,277	89.7%	0	3,277	使用料の見直しによる受益者負担の適正化 使用料・手数料適正化事業 3,277 (市営住宅の駐車場使用料の見直し)
新たな受益者負担の検討	156	117	75.0%	0	117	新たな受益者負担の実施 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 117 (保健センター看護学生等実習生受入れ事業)
その他の収入の確保	58,241	100,507	172.6%	4,073	104,580	
未利用土地等の売却促進	10,000	52,094	520.9%	0	52,094	未利用土地の売却促進 遊休地等市有財産有効活用事業 52,094 (廃道路敷地1件、廃水路敷地2件、空地3件の売却)
市有財産の有効活用	12,431	15,069	121.2%	0	15,069	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 2,798 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 12,271 (庁舎建設基金積立事業 7,994) (有償刊行物の頒布 4,277)
広告料収入の確保	8,056	5,984	74.3%	3,212	9,196	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 9,196
自動販売機管理料収入の確保	7,754	7,360	94.9%	861	8,221	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 8,221
ネーミングライツ料収入の確保	20,000	20,000	100.0%	0	20,000	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 20,000